

平成30年度決算認定における要望指摘事項に対する令和2年度当初予算への反映状況について

指摘事項	令和2年度当初予算への反映状況
（一般会計） 1 指定管理者に対し、所管課が適切に指導監督を行い、各管理者の優れた点や課題等について、情報共有し有効活用するよう取り組まれない。また、各管理者は市民にとって魅力的な施設となるよう管理運営の充実に努められたい。	（一般会計） 1 所管課が、指定管理者に適時適切な指導・助言を行うことはもとより、業務状況評価等に基づく優れた点や改善点等の内容を他の施設所管課とも情報共有し相互に活用できるよう努めてまいります。併せて、引き続き所管課と指定管理者が連携を密にし、指定管理者の持つノウハウ・スキルを生かして、施設の適正な管理運営やサービスの質の改善・向上に努めてまいります。
2 本市では、新しい時代を切り拓くグローバルな人材育成を目指し、いみず鳳雛きらめき塾を実施している。参加していない生徒とも情報共有しながら、将来様々な分野で活躍できる若者を育成するために、より幅広い事業展開に取り組まれない。	2 いみず鳳雛きらめき塾に参加していない生徒に対して活動内容や講義の内容の共有を図るため、令和元年度から映像撮影及び編集制作を行い、各中学校に映像DVDを配布しております。 ・映像撮影・編集委託【継続】(165千円) また、令和元年度から中学生が将来の夢や自分の生き方を考える機会づくりとして、市内の中学校2校（射北中学校、新湊南部中学校）で「いみず夢づくり授業」を開催しております。 ・中学生夢づくり授業【継続】(160千円)
3 防犯灯のLED化については、経費節減に加えて長寿命化や防犯機能の強化等の効果がある。そのため、早期のLED化100%を目指して、積極的に取り組まれない。また、費用の面から、LEDに限らず更新時期を迎える設備や施設については、中長期的な観点で計画的更新に努められたい。	3 平成22年度からLED化事業に着手しており、今後も継続的にLED化を推進してまいります。また、更新時期を迎える設備や施設についても、適切に対処してまいります。 ・防犯灯LED化更新事業【継続】(7,000千円)
4 市税の収納率は、差押え等による徴収努力により、高い水準で維持されている。一方で滞納繰越額は、時効の中断等により、長期にわたり債権管理が必要となっている。引き続き、適切な債権管理と滞納繰越額の縮減に努められたい。	4 スマホ決済サービスの拡充など多様な納付環境の整備と滞納処分の強化を図り、引き続き適切な債権管理と滞納繰越額の縮減に努め、税収納率の向上に取り組んでまいります。
（国民健康保険事業特別会計） 休日を利用した集団健診や未受診者への受診勧奨等を積極的に行い、特定健診受診率や特定保健指導の実施率向上に努められたい。そのために、個々の受診勧奨を単独で行うだけでなく、複合的に実施する等、丁寧で多様な案内方法の検討を図られたい。 また、生活習慣病の発症や重症化を予防することにより、市民の健康保持増進、さらには医療費の適正化に努められたい。	（国民健康保険事業特別会計） （1）特定健診未受診者対策 ・ハガキや電話による受診勧奨の実施【継続】（2,827千円） ・休日を利用した集団健診を2回実施【継続】（2,117千円） 肺がん検診との同時実施 ・高齢者の集いの場等を利用した受診啓発や各種教室の場を利用した特定保健指導の実施など、様々な機会を活用して取り組んでまいります。 （2）医療費適正化対策 多くの薬剤を服用している者に対し、適切な服薬を促す通知書を送付し、薬剤使用の適正化を図ってまいります。 ・多剤通知事業【新規】(880千円)
（後期高齢者医療事業特別会計） 高齢化の進む中、後期高齢者医療費の増大が予想されている。医療費の抑制には健康診査の受診率向上の取り組みが重要であり、本市としても受診勧奨など積極的に取り組まれない。	（後期高齢者医療事業特別会計） （1）未受診者に対してハガキや電話等による受診勧奨を行うとともに、通いの場等を利用して周知啓発を行う等、受診率向上の取組に努めてまいります。 （2）慢性疾患とフレイルが混在する高齢者特有の健康課題に対応するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組んでまいります。 ・高齢者保健（フレイル対策等）事業【新規】（9,685千円）

指摘事項	令和２年度当初予算への反映状況
（介護保険事業特別会計） １ 認知症高齢者の増加等に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっているが、その担い手不足が問題になっている。市民後見人を増やすため、積極的に制度の周知活動や人材育成等に取り組まれたい。	（介護保険事業特別会計） １ 引き続き、成年後見制度利用相談会を開催し、成年後見制度の周知啓発に努めてまいります。 ・成年後見制度利用相談会【継続】（介護特会120千円） - 市民後見人の養成については、呉西地区成年後見センターと連携し、市民後見人養成講座や市民後見人のバンク登録を行い、人材育成等に努めてまいります。 ・呉西地区成年後見センター設置事業負担金【継続】（一般会計1,576千円）
２ 高齢化が進む中、介護保険給付費の増高が予想されている。介護保険給付費の抑制には介護予防事業が重要である。高齢者が地域でいつまでも元気に過ごせるよう、介護予防事業の充実に努められたい。	２ 認知症の予備群といわれる軽度認知障害（ＭＣＩ）を早期発見するために認知機能検診を実施し、早期に適切な対応をすることにより、認知症の予防の取り組みを推進してまいります。 ・認知機能検診事業【新規】（6,910千円）
（水道事業会計） 水道事業には、市民ニーズに対応した事業運営と経営基盤の強化が求められている。健全財政維持のための有収率向上策が必要であり、老朽配水管の更新計画や耐震化対策を効率的に実施するよう努められたい。	（水道事業会計） 水道ビジョンに基づき、計画的に更新事業を進め有収率の向上に努めてまいります。 ・老朽管改良事業【継続】（300,000千円） ・基幹管路耐震化事業【継続】（104,000千円）
（下水道事業会計） １ 本市では、下水道ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の計画的かつ効率的な維持管理を図ることとしている。今後は、更なる下水道経営の効率化と安定化に向け、下水道未接続世帯へ積極的に働きかけ、水洗化率向上に努められたい。	（下水道事業会計） １ 下水道未接続世帯への普及促進活動については、包括業務委託により民間活力を生かしながら市職員とタイアップした活動を展開し、水洗化率の向上を図ってまいります。
２ 本市の下水道事業は、地域によっては県管理の神通川左岸流域下水道及び小矢部川流域下水道へ流入している。流域下水道単価は県との協議により決定しているが、流域関係市とも協議連携し負担金抑制に努められたい。	２ 令和２年度の予算では、平成３０年度から令和４年度までの５年間の維持管理費の見込みから決定した負担金単価で計上しております。本市としても流入水量の抑制に努めるとともに、今後、令和５年度からの負担金単価の見直しに向けて流域関係市と連携し、負担金抑制に努めてまいります。
（病院事業会計） １ 市民病院には地域住民の必要としている医療を安定的に提供するためにも健全な病院経営が求められている。中長期的な視点で継続的な病院経営を進めるとともに、課題である医師確保や経営改善の徹底に取り組まれたい。	（病院事業会計） １ 富山大学へ粘り強く働きかけることにより医師の確保に努めるとともに、令和２年度に実施される診療報酬改定を見据えた施設基準の見直しや、地域連携強化による患者の確保を図ることで収益の増加に努め、継続的に安定した病院運営が行えるよう経営改善に努めてまいります。
２ 人間ドックは地域住民にとって病気の早期発見や予防が目的であるが、市民病院にとっても人間ドックに起因した患者受入も想定される。そこで、市民病院の人間ドック受け入れについて、受入数が少ない時期の受診者数を増やすＰＲ活動等を積極的に取り組まれたい。	２ ドック受検者や事業所に市報や直接電話等を通じて閑散期（４・５月）の受検を働きかけを行い、繁忙期の空き枠を確保することにより、新規受検者の増加に努めてまいります。
３ 患者数の増加につなげるため、患者の紹介・逆紹介等、地域の医療機関との連携強化に努めるとともに、旧新湊地区からの患者数減少を踏まえ旧新湊地区における認知度や魅力の向上が必要である。出前講座や市民公開講座だけでなく、地元の集会やイベントに出席する等、積極的なＰＲ活動の強化に努められたい。	３ 患者確保には地域連携が重要であることから、患者紹介・逆紹介の増加を図るべく地域医療機関との連携強化に努めております。また、引き続き出前講座や市民公開講座の内容の充実を図るとともに、地元や各課が主催する行事やイベントに積極的に参加するなど、ＰＲ活動の強化に努めてまいります。